

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第181期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉富 純男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務総括課長 沖本 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川下 英次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期 第3四半期 連結累計期間	第181期 第3四半期 連結累計期間	第180期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(百万円)	282,843	242,634	389,446
経常利益又は経常損失()	(百万円)	13,093	11,075	14,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	6,928	10,538	6,678
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,286	10,026	2,244
純資産額	(百万円)	185,635	168,002	180,549
総資産額	(百万円)	624,690	689,091	667,150
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	87.92	133.78	84.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	87.60	-	84.46
自己資本比率	(%)	28.8	23.6	26.2

回次		第180期 第3四半期 連結会計期間	第181期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.84	5.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。
4. 第181期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社25社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	282,843	242,634	40,209	14.2
営業利益又は 営業損失()	14,244	9,725	23,970	-
経常利益又は 経常損失()	13,093	11,075	24,168	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	6,928	10,538	17,467	-

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や国内外の移動の制限等を受けて、運輸業やレジャー・サービス業を中心に多くの業種で減収となり2,426億3千4百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

この結果、営業損失は97億2千5百万円(前年同期は営業利益142億4千4百万円)となりました。

経常損失は、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の増加などもあり110億7千5百万円(前年同期は経常利益130億9千3百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は105億3千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益69億2千8百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首に、会社分割を伴う連結子会社の組織再編等を実施し、親会社及び一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	66,597	43,711	34.4	4,845	9,298	-
不動産業	40,879	40,760	0.3	4,525	3,955	12.6
流通業	59,460	56,655	4.7	668	1,418	112.4
物流業	73,999	77,514	4.7	2,130	2,293	7.7
レジャー・サービス業	34,230	15,749	54.0	1,856	8,202	-
計	275,167	234,392	14.8	14,027	9,831	-
その他	29,137	24,715	15.2	364	429	17.8
調整額	21,461	16,473	-	146	323	-
連結	282,843	242,634	14.2	14,244	9,725	-

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などを受けて旅客人員が減少し減収となりました。その結果、運輸業の営業収益は437億1千1百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失は92億9千8百万円（前年同期は営業利益48億4千5百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で27.1%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で28.5%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	66,597	43,711	22,886	34.4
鉄道事業	17,389	11,743	5,645	32.5
バス事業	46,179	29,655	16,524	35.8
タクシー事業	3,034	1,746	1,288	42.5
運輸関連事業	7,631	6,786	845	11.1
消去	7,636	6,219	1,416	-
営業利益又は 営業損失()	4,845	9,298	14,144	-

バス事業の内部取引を除くと36.7%の減となります。

不動産業

住宅事業では、「サンリヤン北綾瀬」などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。一方、賃貸事業では、「福ビル街区建替プロジェクト」の進捗に伴う天神コアビル等の閉館、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や商業施設の一時休業などにより減収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は407億6千万円（前年同期比 0.3%減）、営業利益は39億5千5百万円（前年同期比 12.6%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は388区画（前年同期比 83区画増）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	40,879	40,760	118	0.3
賃貸事業	19,783	16,801	2,982	15.1
住宅事業	14,418	17,861	3,443	23.9
その他不動産事業	9,218	8,600	618	6.7
消去	2,541	2,502	39	-
営業利益	4,525	3,955	570	12.6

流通業

ストア事業では、巣ごもり消費拡大による客単価の上昇の一方、外出自粛により客数が減少し減収となりました。また、生活雑貨販売業では、新型コロナウイルス感染症の影響による一時休業などにより来店者数が減少し減収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は566億5千5百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。営業利益は、ストア事業での販促費の減少などにより14億1千8百万円（前年同期比 112.4%増）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	59,460	56,655	2,804	4.7
ストア事業	55,528	53,508	2,020	3.6
生活雑貨販売業	3,931	3,148	782	19.9
消去	-	1	1	-
営業利益	668	1,418	750	112.4

物流業

国際物流事業では、新型コロナウイルス感染症の影響等により輸出入取扱高が減少しましたが、航空運賃原価の上昇に伴い販売価格を見直したことなどにより増収となりました。その結果、物流業の営業収益は775億1千4百万円（前年同期比 4.7%増）、営業利益は22億9千3百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 19.7%減（前年同期比）、航空輸入で 18.3%減（前年同期比）、海運輸出で 14.4%減（前年同期比）、海運輸入で 7.2%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	73,999	77,514	3,514	4.7
国際物流事業	74,589	78,663	4,073	5.5
国内物流事業	8,107	7,465	642	7.9
消去	8,697	8,614	83	-
営業利益	2,130	2,293	163	7.7

レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの移動の制限や国内での移動自粛などを受けて稼働が低迷し減収となりました。旅行事業においても、感染症の影響により国内外の旅行客が減少し減収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は157億4千9百万円（前年同期比 54.0%減）、営業損失は82億2百万円（前年同期は営業利益18億5千6百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	34,230	15,749	18,480	54.0
ホテル事業	25,829	10,963	14,866	57.6
旅行事業	2,742	710	2,032	74.1
娯楽事業	3,794	2,464	1,330	35.1
飲食事業	2,815	1,714	1,100	39.1
広告事業	4,167	2,427	1,740	41.8
その他サービス事業	5,853	4,335	1,517	25.9
消去	10,972	6,866	4,106	-
営業利益又は 営業損失()	1,856	8,202	10,058	-

ホテル事業の内部取引を除くと69.4%の減となります。

その他

建設関連事業での完成工事高の減少などにより、その他の営業収益は247億1千5百万円（前年同期比 15.2%減）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での国内鉄スクラップ相場の上昇による粗利率の改善などにより4億2千9百万円（前年同期比 17.8%増）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	29,137	24,715	4,422	15.2
ICカード事業	928	1,826	898	96.9
車両整備関連事業	15,009	14,085	923	6.2
建設関連事業	10,512	7,804	2,708	25.8
金属リサイクル事業	3,243	2,688	555	17.1
消去	556	1,690	1,133	-
営業利益	364	429	64	17.8

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2020年3月末 (百万円)	当第3四半期 連結会計年度 2020年12月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	667,150	689,091	21,941
負債合計	486,600	521,088	34,487
純資産合計	180,549	168,002	12,546
有利子負債	285,279	336,387	51,108

(注) 有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、手元資金を拡充したことなどにより、前連結会計年度末に比べ219億4千1百万円増加し、6,890億9千1百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ344億8千7百万円増加し、5,210億8千8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ125億4千6百万円減少し、1,680億2百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っています。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,716,500	787,165	
単元未満株式	普通株式 275,686		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		787,165	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式211,200株(議決権の数2,112個)が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目 5番7号	368,000	-	368,000	0.46
計		368,000	-	368,000	0.46

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式211,200株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,205	50,740
受取手形及び売掛金	49,140	2 35,016
販売土地及び建物	56,558	60,218
商品及び製品	4,833	4,661
仕掛品	869	2,117
原材料及び貯蔵品	2,053	2,163
その他	10,717	13,499
貸倒引当金	100	125
流動資産合計	158,275	168,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,502	184,271
機械装置及び運搬具(純額)	21,970	17,974
土地	133,168	132,351
建設仮勘定	86,155	90,063
その他(純額)	8,297	8,466
有形固定資産合計	428,094	433,127
無形固定資産		
のれん	828	607
その他	5,122	4,470
無形固定資産合計	5,951	5,078
投資その他の資産		
投資有価証券	47,559	47,451
退職給付に係る資産	3,264	3,405
繰延税金資産	11,329	12,622
その他	13,074	19,510
貸倒引当金	399	397
投資その他の資産合計	74,828	82,592
固定資産合計	508,874	520,799
資産合計	667,150	689,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,514	2 35,657
短期借入金	46,545	47,521
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払消費税等	2,418	945
未払法人税等	688	526
前受金	60,152	65,133
賞与引当金	5,409	1,516
その他の引当金	264	214
その他	21,537	24,091
流動負債合計	199,531	185,605
固定負債		
社債	102,000	122,000
長期借入金	129,734	156,866
繰延税金負債	1,004	958
その他の引当金	780	746
退職給付に係る負債	24,739	25,105
長期預り保証金	24,648	25,162
その他	4,161	4,643
固定負債合計	287,069	335,482
負債合計	486,600	521,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,622
利益剰余金	134,548	121,638
自己株式	1,259	1,218
株主資本合計	172,067	159,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,051	7,396
繰延ヘッジ損益	1,653	1,707
為替換算調整勘定	343	1,421
退職給付に係る調整累計額	1,234	1,133
その他の包括利益累計額合計	2,820	3,133
新株予約権	444	442
非支配株主持分	5,216	5,226
純資産合計	180,549	168,002
負債純資産合計	667,150	689,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	282,843	242,634
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	244,998	230,354
販売費及び一般管理費	23,600	22,005
営業費合計	268,599	252,359
営業利益又は営業損失()	14,244	9,275
営業外収益		
受取利息	43	24
受取配当金	775	787
雇用調整助成金	-	1,968
雑収入	818	1,294
営業外収益合計	1,637	4,074
営業外費用		
支払利息	1,283	1,485
持分法による投資損失	1,258	3,689
雑支出	247	249
営業外費用合計	2,789	5,424
経常利益又は経常損失()	13,093	11,075
特別利益		
固定資産売却益	62	221
受託工事金受入額	1	-
工事負担金等受入額	575	97
投資有価証券売却益	0	1,877
その他	25	0
特別利益合計	665	2,197
特別損失		
固定資産圧縮損	550	90
固定資産除却損	393	59
減損損失	123	853
福ビル街区建替関連費用	679	1,175
その他	108	281
特別損失合計	1,855	2,460
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	11,902	11,338
法人税、住民税及び事業税	2,270	895
法人税等調整額	2,356	1,977
法人税等合計	4,627	1,081
四半期純利益又は四半期純損失()	7,275	10,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	346	280
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,928	10,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,275	10,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	1,345
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	556	646
退職給付に係る調整額	163	100
持分法適用会社に対する持分相当額	300	568
その他の包括利益合計	10	231
四半期包括利益	7,286	10,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,972	10,225
非支配株主に係る四半期包括利益	314	198

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っています。変更後の考え方は以下のとおりです。

2021年3月期の新型コロナウイルス感染症の影響については、事業によって程度は異なるものの、2020年5月に政府から発令された緊急事態宣言の解除や、自治体からの外出自粛要請等の緩和により、当社グループの業績も回復基調となりましたが、2021年1月の緊急事態宣言の再発出に伴い、予断を許さない状況が続いています。

当社では、新型コロナウイルス感染症の影響に関し、事業毎の直近の回復実績を踏まえ、年度末までには一定程度回復するものの、2022年3月期以降も影響が継続するとの仮定を置き、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917 百万円	5,917 百万円
SOUTHGATE JOINT STOCK COMPANY	1,297 百万円	1,283 百万円
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	231 百万円	- 百万円
新栄町商店街振興組合	124 百万円	124 百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	20 百万円	271 百万円
合計	7,591 百万円	7,597 百万円

2 期末日満期手形の処理

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	171 百万円
支払手形	- 百万円	220 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	15,411 百万円	15,463 百万円
のれんの償却額	221 百万円	216 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,382	17.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。
2. 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	987	12.50	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。
2. 2020年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	66,597	40,879	59,460	73,999	34,230	275,167	29,137	21,461	282,843
セグメント利益	4,845	4,525	668	2,130	1,856	14,027	364	146	14,244

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 146百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 476百万円及びセグメント間取引消去額329百万円です。
3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	43,711	40,760	56,655	77,514	15,749	234,392	24,715	16,473	242,634
セグメント利益 又は損失()	9,298	3,955	1,418	2,293	8,202	9,831	429	323	9,725

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額 323百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 733百万円及びセグメント間取引消去額410百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、会社分割を伴う組織再編を実施いたしました。この組織再編に伴って、「レジャー・サービス業」セグメントの(株)交通広告サービスは、一部組織を「その他」セグメントの西鉄エム・テック(株)へ移管し、「運輸業」セグメントの(株)西鉄ステーションサービスへ吸収合併を行いました。

また、第1四半期連結会計期間より、賃貸物件の管理一本化による業務効率化及び収益力の拡大を図るため、従来「運輸業」セグメントに含めていた親会社の鉄道事業の賃貸物件管理運営業務について、セグメント区分を見直し、「不動産業」セグメントへ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	87円92銭	133円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	6,928	10,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	6,928	10,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,809	78,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87円60銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	290	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間169千株、当第3四半期連結累計期間217千株)を控除しています。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、第181期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の中間配当を行う旨決議し、次のとおり支払いを行いました。

中間配当金総額	987,400,475円
1株当たりの中間配当金	12円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 博 信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋 田 博 之	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。